災害復興と地域環境保全の整備は両輪として捉えた対策を

エネルギーの自給自足・地域循環などが新たな課題に

2016

くまもと経済　環境座談会

地震で転機を迎えた熊本の環境問題

2016年くまもと経済環境座談会のテーマは「震災復興も視野に入れた新たな環境問題への対応」。4月14、16日の熊本地震を受け、熊本の環境問題は転機を迎えた。膨大な震災廃棄物の処理、温暖化対策とエネルギー問題など長期的・短期的それぞれに新たな課題が表出してきた。今後の災害廃棄物処理の見通し、安全と環境に考慮した社会づくりの方向などをテーマに座談会を開いた。

（座談会は8月5日に、熊本市中央区紺屋町のくまもと経済本社で開催）

加久 伸治
（一社）熊本県産業資源循環協会専務理事

坂本 孝広
熊本県環境生活部政策審議監

田邉 裕正
NPO法人 くまもと温暖化対策センター理事長

村田 泰孝
崇城大学工学部建築学科准教授

加久

今年6月に協会名を変更 正会員359社で各種活動を実施

—2016年くまもと経済・環境座談会のテーマは「震災復興も視野に入れた新たな環境問題への対応」です。

企業の環境への取り組みは今日では必須となっています。熊本県では、1995年3月に企業が集まり、熊本県環境保全協議会が設立されました。現在、環境対策に積極的に取り組む事業所178社、県内全市町村が加入しており、会員の発展と熊本の快適な環境づくりを目指し自主的な活動を行っています。主な事業は、環境保全に関する最新情報の提供や、環境保全関係の法令・ISO14001改正に関する研修会、通常総会時における記念講演、優良施設見学、会員相互の意見交換会などで、毎年6月1日を「熊本県環境保全協議会の日」とし、同日前後に各会員が清掃活動や環境に関するイベントなどを実施しています。持続可能な社会づくりを目指して、環境に配慮した事業活動を継続し成長発展させていくためには、このような企業間の活動が重要です。

それでは（一社）熊本県産業資源循環協会の加久伸治専務理事から事業活動内容についてお聞きします。

加久 当協会は産業廃棄物の適正処理、再生利用の促進を積極的に図り、生活環境の保全・産業の健全

田邉

温暖化対策の普及・啓発を行い10年目を迎える 小水力発電事業の支援なども実施

村田

環境設備系の研究を実施 太陽電池パネル設置の効果に着目

▲「太陽電池パネルを設置すると下の屋根面は温度が上がらずにすみます」と太陽電池パネル設置の効果を話す村田准教授

坂本

環境生活部は2局11課体制 災害廃棄物の処理が喫緊の課題

本震翌日から関係各所と共に活動開始 各市町村ごとに担当幹事社が対応

災害ゴミは推計値で約195万t 災害廃棄物はできるだけリサイクルに

▲「中越地震の3倍以上の数値です」とゴミの量の多さを示す坂本政策審議監

解体場所での分別が処理コストの低減化に

環境省の補助事業として温暖化対策を推進 復興に向け「クールチョイス」の考え方も必要

重要性が高まった建物の構造的強度 廃棄物の再利用が設計コンペでも重要視

省エネ性能の高い住宅の普及が課題

太陽光パネルの廃棄物は公費解体進捗後に増加か!?

再生可能エネルギーは撤去費用含んだ事業計画が必要 快適職場診断で職場環境の向上を

地震被害で小水力発電計画にも影響が

省エネには建物の断熱性も必要 キーワードを置き換え、断熱への理解の浸透を

「住宅は全て電気で賄わなくてもよいのではないかと思います」

「総合エネルギー計画」を上回り目標削減量が推移 小水力発電と地熱発電は有望

木質バイオマス発電所で災害廃棄物を受け入れ 全国組織で「低炭素社会実行計画」を策定

坂本

「熊本方式」で災害廃棄物の処理を推進 熊本地域の地下水涵養域の復旧も急務

南関町で進む「バンブープロジェクト」

村田

建物を全体的に理解し、作っていける人材の育成を 専門家の意見を一般の人に提示する努力が必要

加久

災害廃棄物リサイクル率70%達成を目標に 小学4年生を対象に環境教育を継続

▲「今年度は10回の開催を目標にしています」と環境教育に意欲を見せる加久専務

田邉

復興を含めた環境保全活動は「適応」がキーワードに 地球温暖化には人為的な側面も

▲「地震で被害を受けた家電品を最近の商品に替えるだけで自然と省エネ・温暖化対策が進みます」と話す田邉理事長

—ありがとうございました。

2016年9月 Vol.423　くまもと経済　P.132～156